

行政文書の更なる開示の申出書

令和 年 月 日

外務大臣 殿

氏名又は名称（法人その他の団体の場合は代表者名）

住所又は居所（又は団体等の事務所の所在地）：

〒

TEL : ()

E-mail : @

連絡先：（上記本人以外の場合は、連絡担当者の住所・氏名・電話番号）

〒

TEL : ()

E-mail : @

行政機関の保有する情報の公開に関する法律第 14 条第 4 項の規定に基づき、下記のとおり申し出をします。

記

- 更なる開示を求める行政文書の名称
- 行政文書開示決定等通知書の日付及び文書番号
日付 令和 年 月 日
文書番号 情報公開第 号（開示請求番号）
- 最初に開示の実施を受けた日
令和 年 月 日
- 更なる開示の実施の方法
※「閲覧」、「写しの交付」又は「写しの送付」を記入してください。ただし、最初に開示を受けた行政文書につきとられた実施の方法と同じ選択はできませんので、御注意ください。
- 閲覧による開示の実施を希望する場合、希望する日
令和 年 月 日 ※土日祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）は記入しないでください。
- 写しの送付を希望する場合、同封する郵便切手の額 _____ 円

<注意事項>

開示実施手数料の収入印紙は、必ず、申し出いただいた開示実施手数料の合計額を過不足なく貼付してください。

※ この申出書は、更に開示を受けたい場合に、最初に行政文書開示決定等通知があった日から30日以内に提出してください。

開示実施手数料 _____ 円	ここに収入印紙を貼ってください。 (開示実施手数料の算定については、開示決定等通知書別紙をお読みください。)	(受付印)
--------------------	---	-------